

## 再生可能エネルギー メガソーラーの設置を



川鍋 秀雄 議員

平成23年3月の東日本大震災による原発事故を受け、エネルギー問題の解決に向けた取り組みが注目されています。再生可能エネルギーの導入は、我が国のエネルギー自給率の向上といった大きな効果があります。また、平成24年7月には再生可能エネルギー特別措置法による固定価格買い取り制度がスタートしました。この制度の開始に伴い、再生可能エネルギーの普及・拡大が全国的に進んでいます。そこで、本市においても、市が所有する飯沼調整池、東中野最終処分場跡地に地元協議会との十分な協議・同意の上、民間活力を活用した再生可能エネルギー設備の設置ができないものか伺います。

### ○総合政策部長

県内においても市有地等を活用した民間事業者による太陽光発電設備の設置等の計画が進められています。本市も

先進事例を参考に有効性等について今後検証していきたいと考えています。また、市有地等の活用については、諸条件があるため、民間事業者の参入の可能性を含め調査・研究を行っていききたいと考えています。

### ○市長

再生可能エネルギーの普及には、市政運営上、大変重要な施策であると考えています。そのため施設整備の条件や費用対効果等を総合的に勘案した上で、条件が整うようであれば推進することが望ましいと認識しています。



一般廃棄物の最終処分場跡地（東中野地内）

## 専門職員 の配置について



片山いく子 議員

現在、福祉健康部では、児童虐待対策を強化するため、嘱託職員ではありませんが児童虐待の対応に経験豊かな児童相談所のOBや警察のOBを配置することにより、効果が上がっていると伺いました。

来年度から、福祉の専門職員3人を採用する予定と伺っており、一歩前進すると期待していますが、児童虐待の例をみても、専門の資格があるだけでなく、経験を積んでいることも大切ではないかと思えます。

また、福祉施策については、地域の包括的なネットワークの中で支え合うことが大きな課題となってきました。従来までの行政の縦割りの仕組みではなく、横断的に連携しながら進めていくことも求められています。

さらに、来年度の組織機構の改革の中では、福祉の専門職の配置についてどのように

考えているのか伺います。

### ○福祉健康部長

今後、社会福祉士などの有資格者を福祉職として採用した場合には、その知識や培った経験を生かして、福祉専門職として活躍してもらおうことが望ましいと考えます。

また、平成25年4月の機構改革では、福祉部イコール福祉事務所となりますので、福祉部の中で横のつながりについて緊密な連携が図れるよう、研修体制も構築していけるものと考えています。

### このほか

#### ○収納対策について

#### 東京電力福島第一原子力発電所の爆発による環境の問題について



蛭間 靖 議員

東京電力福島第一原子力発電所の爆発による環境破壊は今も続いています。放出された放射性物質は、食物だけでなく水に対する汚染も喫緊の課題です。そこで以下5点について伺います。①県水の放射性物質の検査状況は②本市の水道水の放射性物質の検査

状況は③県内を流れる河川水の放射性物質の状況は④学校給食の放射性物質の対策は⑤子どもの内部被ばくの不安からホールボディカウンターを新たな市立病院に設置し、検査できないか。

#### ○水道事業管理者職務代理者

①すべての県営浄水場の水道水について、毎日1回検査をしています。

②東部、南部、北部及び庄和浄水場において、平成23年10月12日までは週1回、それ以降は西部浄水場を加えて月1回の検査をしています。

#### ○環境経済部長

③平成24年8月の環境省のモニタリング調査の結果は、近隣の荒川中流及び江戸川において放射性ヨウ素、放射性セシウムともに不検出でした。

#### ○学務指導担当部長

④学校給食は安全が確認された食材を使用し、給食1食分を専門機関に依頼して検査しています。

#### ○病院事務部長

⑤本市は原発事故周辺地域と比べ、放射線量がはるかに低いこと等から、新病院に設置する必要は低いと考えます。

### このほか

○人口増加策について

## 市内公園に災害 対策用井戸の設置を



好章 矢島  
議員

平成16年の新潟県中越地震ではライフラインが壊滅的な被害を受けましたが、井戸にはほとんど被害がなく、生活用水を井戸から確保できたと聞いています。

今後、想定されている東京湾北部地震が発生した場合、本市でも上水道に甚大な被害をもたらすものと予測されることから、災害対策の上で生活用水の確保は大変重要な課題です。市内にある公園に、自治会で防災井戸を設置することについて、市の考えを伺います。

### ○秘書広報防災担当部長

水の確保は、被災者の生命維持に極めて重要です。本市では、浄水場の貯留タンクや飲料水兼用耐震性貯水槽などに市民の約38日分を貯水するとともに、給水車などの応急給水機材の配備やペットボトルを備蓄しています。

地域防災計画では、飲料水

等の備蓄について、個人や事業所の基本的な役割や日頃の備えにも触れており、今後、具体的な例を示しながら啓発をしていきます。

### ○建設部長

自治会が公園内に防災用井戸を設置することは、都市公園法に規定されている占用を許可できる工作物に該当しないため、許可することはできません。

### このほか

○子ども・子育て新制度への円滑な移行について

○東日本大震災の被災者・避難者支援について



中央町第一公園

## 温水プールの建設を



彦武 卯月  
議員

温水プールは、レジャー的要素も取り入れれば、子どもたちが遊び、水泳を習い、多くの市民の健康増進などに利用できるもので、子どもから高齢者まで幅広い市民から望まれています。

市は長期的な課題としていますが、期限を決めて取り組むべきと考えます。

平成27年度には、市立病院の新築移転や小中学校の耐震化が完了します。その後に温水プールの建設に着手すべきと思いますが、市の考えを伺います。

### また、ごみ焼却施設の余熱

利用プールは、20年以上計画が進んでなく、遅くとも施設の更新に合わせ建設すべきと考えますがいかがでしょうか。

### ○社会教育部長

温水プールの建設には多額の費用を要することから、現在の社会状況などを考えますと、明確な時期を示すことは

できない状況です。

### ○環境経済部長

余熱利用プールは、ごみ処理施設の更新規模、発電容量などを考慮し、費用対効果や財政状況も踏まえ、総合的に判断したいと考えています。

### ○市長

温水プールの整備については、ほかの事業の優先性なども踏まえ、長期的な課題としていきます。

### このほか

○古利根川遊歩道の整備について

○官製ワーキングプアを生み出さないために

## 市道9-3225号線 桜川小学校通学路に ガードレール設置を



子野とし  
議員

国が通学路の安全対策に力をいれている今、本市でも、子どもたちの命を守ることを最優先に、重点的に、通学路の安全対策の強化や歩道整備等に取り組むべきです。

新宿新田地内にある市道9-3225号線の桜川小学校通学路は、交通量も多く大変

危険だと地域の方から多くの声が寄せられています。歩道分離のために、ガードレールを設置すべきです。また、ガードレールを設置できない場合は、工夫をして何らかの対策を取るべきです。子どもたちの命を守ることを最優先に通学路の歩道整備を促進すべきですが、考えを伺います。

### ○建設部長

道路の両側に歩道を整備するには10メートル以上の幅員が必要です。この道路は幅員8メートルでグリーンベルトを設置していますが、ガードレールを設置するには幅員が足りないため考えていません。

しかし、歩行者の安全を守るには道路管理者の責務と考えており、極めて必要な箇所には、工夫をして安全施設を設置する必要があります。調査研究をしていきます。

### ○市長

大切な児童の命を守るため、通学路の歩道整備の必要性は認識していますが、全体の中で総合的に判断していきます。

### このほか

○イオンモール開店と市内商業活性化について

○ゴミの戸別（訪問）収集について



**学校施設の改修・充実を  
普通教室へもエアコン設置を**



渡辺 浩美 議員

平成24年の夏は、夏休み後も暑い日が続きました。体温に近い、あるいは超えるような気温は熱中症の危険性が一気に増します。校舎内で熱中症になり救急搬送された児童もおり、このような環境は改善する必要があります。

特別教室にはエアコン設置が進められるなど、さまざまな暑さ対策を実施していますが、耐震化のめどが立ってきている今、抜本的な改善策として普通教室へのエアコン設置をするべきと考えます。

また、今後のエアコン設置の検討資料として、各学校の各教室を長期で温度測定を行うべきと考えます。気温は、各学校の立地環境や階数などで違います。また、冷夏もあれば猛暑もあるもので、一時的ではなく年間を通して数年行えば、有効な資料になると考えますが、いかがでしょうか。

○学校教育部長

学校への暑さ対策は、全教室への扇風機の設置や緑のカーテンを実施しています。

学校の耐震化は平成27年度を完了目標としていますが、次の課題として、建築後30年以上経過した学校施設の長寿命化や老朽化対策を考えており、エアコン設置はその後の課題と考えています。

○市長  
各教室の温度測定も必要かと思っています。必要に応じて対応していきます。

**春バスの武里団地一ノ割駅  
～藤の牛島駅ルートについて**



山口 泰弘 議員

春バスの再編計画では4つのルートが示され、そのうち2ルートの運行が開始されており、さらに平成25年度には、1ルートの開設が予定されています。しかし、残る武里団地一ノ割駅～藤の牛島駅ルートについては、いまだに開設予定がされていません。春

バス再編計画の内容を含め当該ルートがどのように位置付けられているのかと、財源の確保については、どのように考えているのか伺います。

また、春バス運行には補助金が必要とのことですが、平成28年度以降の運行についてのどのように考えているのか伺います。

○都市整備部長

春バスの再編計画を含む地域公共交通総合連携計画は、平成23年度から平成27年度までの5カ年計画であり、重点施策の一つとして示され、ご質問のルートは、路線バスの通っていない一ノ割周辺や藤の牛島周辺をカバーする意図で計画されています。春バスの運行については、平成27年度まで適用の社会資本整備総合交付金を活用しています

が、このルートには適用がなく、現時点でのルート整備は厳しいと考えられています。国の補助金が終了する平成28年度以降の運行計画は、さまざまな視点から持続可能な運行が行えるよう見直していく必要があると考えられています。

このほか  
○新方袋地内の市道2-11号線の整備について

**安心・安全な  
まちづくりを**



小久保 博史 議員

先日、地域防災計画の改訂案が配布されました。

災害発生の初期段階においては、地域における備えや防災活動が大切なものとなるのは周知の通りです。地域の防災力を高めていくためにどのような見直しが行われているのか伺います。

また、個人で用意することが望ましい物資、地域で用意することが望ましい物資、こういったものを一目でわかるように、市から指針を示すことについて考えを伺います。

○秘書広報防災担当部長

災害への備えに、行政や関係機関が連携して備えることはもとより、自助・共助による取り組みを推進することにより、地域や家庭内の被害の軽減を図れるものと考えています。

また、自主防災組織の組織率も現在97パーセントを超え、資機材も基本的な機能を備え

たものと考えています。

自主防災組織の方々の意見交換の中で、今後の方向性についての声も伺っており、自主防災組織が保有する資機材の状況と合わせて検討し、資機材整備の方向性や補助金の使途などに一定の指針を示すことや活動事例などの情報提供ができるものと考えています。

地域の特性に合わせた資機材を備え、訓練内容の見直しや各家庭における防災対策が進むことで、地域全体の防災力向上が進むものと考えています。



### 「自治会への加入と参加を進めるための条例」制定の提案



大山 利夫 議員

自治会加入率が減少している八潮市は、平成24年12月定例会に「町会・自治会への加入を促す条例案」を上程しました。条例案には、大地震に備え、地域コミュニティのつながりを強くしようと、基本理念を定めて市や住民、事業者の役割を明らかにし、第4条の地域住民の役割では「地域住民は、自らが地域住民の一員であることを認識し、自らが居住する地域の町会・自治会に加入するよう努めるものとする」と、加入促進を条文にうたっています。本市も3人に1人が自治会に加入していないことから条例の制定を提案しますが、市の考えをお聞かせください。

#### ○市民部長

加入の必要性を認識してもらうための条例化は、市と自治会が力を入れておくことを広くPRできると考えます。

#### ○市長

自治会への加入を促す条例を制定する必要性について、今後研究していきます。

#### このほか

- 「空き家等適正管理条例」制定の進捗状況について
- 自治会への加入等に係る不動産業界との連携協定の提案
- 人口肛門と人口膀胱の保有者への災害時に備えた対応策
- 「子どものいじめの防止に関する条例」の制定について
- タクシー事業者との「災害時非常通信の協力に関する協定」の進捗状況について
- 「セーフコミュニティ」の取り組みの進捗状況について

### 公園に多機能トイレの増設を



今尾 安徳 議員

市民から、近くにある一ノ割公園に散歩に行った際、車いす用のトイレがなく、大変困っているとの相談を受けました。確認をすると、市内の公園に、簡易型多機能トイレの設置がある公園は、わずか10カ所とのことです。本市では、総合振興計画後期基本計

画において、子どもから高齢者までの幅広い世代が一緒に触れ合えるような公園作りを位置付けています。施設の増築、改築の際には、構造的にユニバーサルデザインにも配慮していますが、より多くの人に公園を利用していただくためには、健常者のみならず車椅子の利用者が安心して円滑に利用できるトイレを必要

な公園施設の一つとすべきです。そこで、本市における簡易型多機能トイレの現状と、近隣市の現状を伺います。また、今後の簡易型多機能トイレの設置促進に対する市の考えを伺います。

○建設部長  
本市の公園等への簡易型多機能トイレ設置数は、381公園等のうち10公園です。近隣の越谷市は566公園等のうち48公園で、草加市は321公園等のうち38公園で設置しています。また、既設トイレを改築する際には車椅子使用者の円滑な利用にも配慮していきたいと考えています。

このほか  
○公共交通への支援と高齢者へ割引制度で支援を  
○家具転倒防止対策の対象拡大を

### 災害時、避難時に おいての栄養・食生活 支援について



五十嵐みどり 議員

災害時における避難所での食事の支援は、普通の食事が取れない方、離乳食が必要な乳幼児、飲み込みが困難な高齢者、食事制限が必要な糖尿病、腎臓病や食物アレルギー患者への配慮が必要です。

今回、市防災会議に埼玉県立大学の女性の教授が登壇されました。教授はこれまで自然災害などを中心とする健康危機管理時において、住民の身体状況に応じた、栄養・食生活支援の体制整備の分野に大変詳しい方です。この教授の指導のもと、本市版の「食生活支援活動マニュアル」を作成し、避難所で活用すべきだと思いますが、市の考えを伺います。

#### ○秘書広報防災担当部長

本市では、地域防災計画の改訂に併せて「避難場所運営マニュアル」を検討しています。「食生活支援活動マニュアル」については、その中の

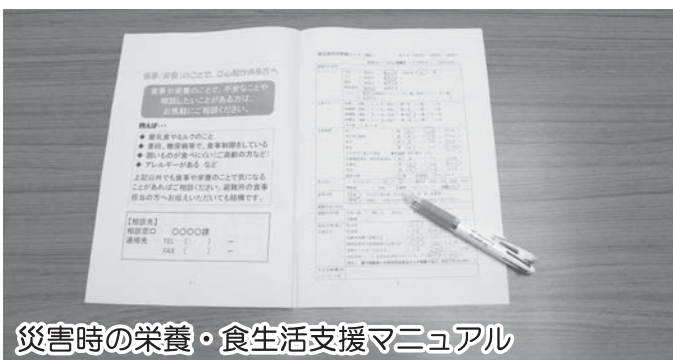
一つの対応として、専門委員や専門職員の意見を結集し、担当部署とともに取り組んでいきたいと考えています。

#### ○健康保険担当部長

「食生活支援活動マニュアル」は、平成23年4月に国立健康・栄養研究所と日本栄養士会が作成した「災害時の栄養・食生活支援マニュアル」を活用することで対応していきます。

このほか  
○生活保護からの自立支援について

○一ノ割駅利用者の安全と利便性確保を



災害時の栄養・食生活支援マニュアル



庭先農産物  
直売所について



河井 美久員 議

庭先農産物直売所は、新鮮な農産物を農家の皆さんが直接販売することで、地産地消に貢献するものであると考えますが、市では庭先直売に關して何らかの事業を実施しているのかを伺います。

また、さまざまな事情があるものと思いますが、農産物の庭先直売マップを作成し、農業祭や産業祭をはじめとする各イベントで配布を行ったり、直売所の様子や取り扱っている農産物の写真等を入れて市のホームページで公開するなどのPRをすべきだと思えます。市民の利便性向上、販売する農家の意欲向上のためにも取り組んでいただきたいと考えますが、市はどのように考えているのか伺います。

○環境経済部長

庭先直売は、農家が生産した新鮮な農産物を庭先で直売することなどにより、農業経営の安定化と都市型農業の育

成を図るものです。以前は、庭先直売推進事業として農家が登録した情報を一覧表にして市の窓口等で配布していましたが、現在は、個人情報保護の観点から一覧表の配布等は行っていないです。

今後、庭先直売マップの作成については、現在の登録者に情報公開の可否の確認を実施し、まずはマップの製作に取りかかり、その後、市のホームページで情報を公開するなど最大限の努力を行っていきます。

○このほか  
○農業祭について



庭先農産物直売所（花積地内）

議会報告会を開催しました

平成24年4月に施行した議会基本条例の規定に基づき、議会としての説明責任を果たすとともに、市民の皆さまとの情報共有を図るため、市議会として初めてとなる議会報告会を平成24年10月13日（土）に庄和総合支所市民ホール、10月14日（日）に教育センター視聴覚ホールで開催しました。

今年度の議会報告会は、9月定例会に提案された議案から平成23年度の各会計決算の審議内容を中心に、各常任委員会から報告をさせていただきます。

市民の皆さまには、ご参加をいただきますとともに貴重なご意見をいただきました、ありがとうございました。

なお、報告会当日の資料、出席者アンケート、当日の質疑応答概要等は、ホームページに掲載していますのでごらんください。



建設委員会（庄和総合支所市民ホール）



総務委員会（庄和総合支所市民ホール）



教育環境委員会（教育センター視聴覚ホール）



厚生福祉委員会（教育センター視聴覚ホール）